

(例)

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

申請日を記入

平成〇〇年〇月〇日

福岡県知事 殿

申請者 氏名 直方 直人

印

※住所は住民票通りの記載でお願いします。

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所							職 業		
	土地の所在 直方 市	地 番 大字感田 987番	地 目		面 積 1,100 m ²	利 用 状 況 普通畑	10a当たり 普通収穫高 キャベツ 2000kg.		耕作者の 氏 名 家尾 建男	
登記簿			現況							
2 許可を受けようとする土地の所在等			m ²					市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 第一種住居地域		
			m ²					※用途地域の場合、該当地域を記載		
			m ²					以下余白		
			m ²							
計 1,100 m ² (田 m ² 、畑 1,100 m ²)										
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細 共同住宅	用 途	事由の詳細 安定した収入を得る為、共同住宅を建築する。							
		年 月 日から 年間	許可後から永年							
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 <u>許可後</u> 年 <u>月</u> 日から H23年 8月 末まで)			第2期	合 計			
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積
		土地造成				1,100				
		建 築 物	共同住宅	1 棟	330	1,100				
		小 計								
工 作 物		駐車場	22 台(アスファルト舗装)							
小 計										
計			330	1,100						
4 資金調達についての 計画	別紙のとおり									
5 転用することによつて生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	別紙のとおり									
6 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畠にあっては普通畠、果樹園、桑園、茶園、牧草畠又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

様式例第4号の1

※ 1枚目と同じように記入
農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 氏名

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所							職 業		
	土地の所在 登記簿	地 番 現況	地 目		面 積 m ²	利 用 状 況	10a 当たり 普通収穫高			
市			m ²	耕作者の 氏 名				市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別		
2 許可を受けようとする土地の所在等										
計		m ² (田)	m ² (畠)	m ³						
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途	事由の詳細							
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間	年 月 日から 年 月								
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期	合 計		
			名 称	棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積		棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積
			土地造成							
建 築 物										
小 計										
工 作 物										
小 計										
計										
4 資金調達についての 計画										
5 転用することによつ て生ずる付近の土地 ・作物・家畜等の被 害防除施設の概要										
6 その他参考となるべ き事項										

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畠又はその他の別の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

水利組合承諾書

土地の表示

直方市大字頓野 9876 番地 5

上記土地の転用に伴う排水処理については、下記のとおり承諾します。

平成〇〇年〇月〇日

※水利組合に関しては、土木課(4F)でお尋ねください。

水利組合名 頓野〇〇地区水利 組合

氏名 ○○ ○○ 印

転用申請者

住 所

直方市頓野 1234 番地 1

※土地の所有者ではなく、
転用をする人の氏名・住
所・転用目的を記入

氏名

○○ ○○

転用目的

(条 件) し尿について

当てはまる場合は、いづれかに〇をつけてください。

1. 汲み取り 2. 合併浄化槽(PPM以下) 3. その他

(条 件) 雜排水・雨水について

1. 三層枠上水のみ放流 2. 溝枠設置水路放流 3. その他

隣地承諾書

1. 転用申請農地の表示

直方市大字 頓野 9 8 7 6 番地 5 他 3 筆

※複数農地がある場合は合計面積を記入してください。

地目 田 他 3 筆 面積 合計 300 m²

2. 所有者の表示 所有者 〇〇 〇〇

上記の土地を (宅地敷) に転用することにつき、

隣地農地 (所有者・耕作者) として異存はありませんので、承諾します。

平成 〇〇年 〇月 〇日

3. 隣地農地の表示

直方市大字 頓野 9 8 7 6 番地 4

所有者 〇〇 〇〇 (印)

耕作者 〇〇 〇〇 (印)

転用申請者 〇〇 〇〇 殿 ※小作人がいる場合は記入をお願いします。

(条件)

資 金 計 画 書

(単位 m²、千円)

費 用 見 積 額				資 金 計 画		
費 目	3.3m ² 単価	面 積	金 額	資 金 費 目	添 付 書 類	金 額
土 地 代				自 己 資 金	現金残高証明書 有価証券(写)	119,800
造 成 費						
駐車場、資材置場等整地費		1,100	4,000	金融機関融資	融資証明書(写) 融資申込済書(写)	
住居建設		600	95,300			
工場建設	合併淨化槽		3,900	公 的 資 金 (補 助 金)	補助金交付申請書(写) 予算書、議決書(写)	
事 業 所		消費税	5,160			
事 務 所				個人借入れ	預金残高証明書	
倉 庫					そ の 他	
店 舗						
公共施設						
農業施設						
そ の 他						
そ の 他						11,440
合 計				合 計		119,800

注) 業者の見積書(一般住宅、共同住宅、その他附帯施設等)を添付すること。